



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 生化学工業株式会社
 コード番号 4548 URL <https://www.seikagaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 杉山 大輔 TEL 03-5220-8950
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	36,645	△6.9	△660	—	1,679	△13.1	1,473	21.3
2025年3月期	39,374	8.7	1,333	207.8	1,933	14.3	1,214	△44.5

(注) 包括利益 2026年3月期 3,733百万円 (54.4%) 2025年3月期 2,417百万円 (△62.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	26.99	—	2.0	2.0	△1.8
2025年3月期	22.25	—	1.7	2.3	3.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	86,344	75,299	87.2	1,379.03
2025年3月期	83,872	73,187	87.3	1,340.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 75,299百万円 2025年3月期 73,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△1,347	△3,508	△1,677	12,059
2025年3月期	4,429	△3,540	△1,571	18,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,637	134.8	2.3
2026年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,638	111.2	2.2
2027年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		72.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,850	14.2	2,050	—	4,200	150.0	2,250	52.7	41.21

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	56,814,093株	2025年3月期	56,814,093株
2026年3月期	2,211,301株	2025年3月期	2,236,456株
2026年3月期	54,595,536株	2025年3月期	54,572,641株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,596	△11.4	△1,924	—	589	△54.8	737	△20.1
2025年3月期	26,620	5.9	440	—	1,302	△27.8	922	△63.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	13.50	—
2025年3月期	16.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	67,365	60,070	89.2	1,100.14
2025年3月期	66,509	59,269	89.1	1,085.96

(参考) 自己資本 2026年3月期 60,070百万円 2025年3月期 59,269百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2026年5月13日より当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 対処すべき課題	5
(4) 利益配分に関する基本方針	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

《当期の経営成績》

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の売上高は、LAL事業の増加があったものの、ロイヤリティーの大幅な減少に加え、海外医薬品の減少も重なり、前期比6.9%減の36,645百万円となりました。

減収により、営業損失は660百万円、投資有価証券の売却等により、経常利益は同13.1%減の1,679百万円、次期の見通しを勘案し、繰延税金資産の計上額を見直したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は同21.3%増の1,473百万円となりました。

①セグメント別の売上概況

<医薬品事業>

当社は医薬品の販売部門を持たず、それぞれの製品領域で強みを持つ国内外の企業と提携し、販売を委託することで、経営資源を研究開発や製造へ集中するビジネスモデルを展開しています。また、医薬品事業に関連するロイヤリティーは、研究開発や販売の進捗に応じて受領するマイルストーン型がメインとなっています。

・国内医薬品（11,868百万円、前期比0.4%減）

関節機能改善剤の市場は、国内の高齢者人口の増加に伴い患者数は増加傾向にあるものの、注射剤以外の外用薬や内服薬の処方拡大により数量ベースでは横ばいとなっています。一方、眼科手術補助剤の市場は、高齢者人口の増加に伴って数量ベースでは成長基調にあります。このような状況の中、関節機能改善剤アルツと眼科手術補助剤オペガン類は、それぞれの市場においてトップシェアを維持しています。

当社売上高については、主にオペガン類の単価減の影響があったものの、アルツの出荷タイミングによる増加により、前期並みとなりました。

・海外医薬品（9,369百万円、同4.4%減）

主力の米国及び中国の関節機能改善剤市場は、両国における高齢者人口の増加を背景に、市場は緩やかな拡大傾向にあります。一方、米国では政府の政策による医薬品業界への影響が不透明であることや、中国においても政府や省による集中購買制度が拡大しており、市場の動向を予測することが難しい状況となっています。

当社売上高については、主に米国向け関節機能改善剤ジェル・ワンの出荷タイミングによる増加があったものの、米国向け関節機能改善剤スパルツFXの減少により、前期比で4.4%の減収となりました。5回投与製剤のスパルツFXの減少要因については、出荷タイミングに加え、米国の関節機能改善剤市場における少数回投与製品（1～3回投与）への移行が影響していると推測しています。

これらに加え、医薬品原体・医薬品受託製造の増収（3,254百万円、同1.9%増）、ロイヤリティーの減収（1百万円、同99.9%減）により、医薬品事業の売上高は24,493百万円（同11.0%減）となりました。

<LAL事業>

主に医薬品の製造工程における品質管理に使用されているエンドトキシン測定用試薬の市場は、カプトガニの血液を利用した従来製品や、脱動物由来原料により製造された遺伝子組換え製品も合わせ、安定した成長を見込んでいます。また、グルカン測定体外診断用医薬品の市場は米国を中心に伸長しており、今後も成長を見込んでいます。

当社売上高については、国内外におけるエンドトキシン測定用試薬やグルカン測定体外診断用医薬品の販売が好調に推移し、前期比で2.5%増の12,152百万円となりました。

②販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、16,632百万円（同6.7%減）となりました。これは主に研究開発費等の減少によるものです。当期における研究開発費は7,010百万円（同8.3%減）、対売上高比率（ロイヤリティー除く）は19.1%となりました。

③営業外損益

当期の営業外収益は2,367百万円（同165.7%増）、営業外費用は27百万円（同90.5%減）となりました。これは主に投資有価証券売却益の計上及び円安の影響により、前期の為替差損が当期は為替差益に転じたことによるものです。

④研究開発活動

当社グループは、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献するために、専門分野とする糖質科学に特化して、独創的な医薬品等の創製を目指しています。

当社が保有する糖質科学に関する基盤技術を応用展開し、既存領域における新規開発テーマや新規疾患領域を含む革新的な研究テーマの創出に注力するとともに、各種アライアンスを推進することで、今後の事業成長の鍵を握る新薬の早期かつ継続的な上市の実現を図っていきます。

当期における研究開発費の総額は、7,010百万円で、対売上高比率（ロイヤリティー除く）は19.1%、2026年3月31日時点の研究開発要員数は総従業員数の18.7%にあたる214名となっています。

研究開発活動の主な進捗状況は、以下のとおりです。

・SI-6603（腰椎椎間板ヘルニア治療剤、開発地域：米国）

2026年3月に米国食品医薬品局（FDA）へ生物学的製剤承認の再申請を行いました。

本剤は、コンドリアーゼを有効成分とし、椎間板内に直接注射する治療剤です。全身麻酔の必要がなく、手術療法と比較して身体的侵襲が小さいという特徴を有しており、米国における新たな治療選択肢としての提供を目指しています。

・Gel-One（変形性関節症治療剤＜膝・股関節＞、開発地域：日本）

2025年8月に、小野薬品工業株式会社と共同開発、販売提携について正式契約を締結しました。現在、変形性膝関節症及び変形性股関節症を対象疾患とし、それぞれ第Ⅲ相臨床試験を行っています。

本剤は、当社独自の架橋技術を用いて創製した架橋ヒアルロン酸を有効成分とする関節注射剤です。膝関節腔内投与後、関節局所に長く残留するよう設計されており、1回投与での疼痛抑制効果が米国臨床試験で確認されています。

・SI-722（間質性膀胱炎治療剤、開発地域：米国）

第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験において取得したデータをもとに、今後の開発方針について検討を行っています。

本剤は、当社独自のグリコサミノグリカン修飾技術やドラッグデリバリーシステムを活用してコンドロイチン硫酸にステロイドを結合させた新規の化合物です。膀胱内に注入した本剤が抗炎症作用を有するステロイドを徐々に放出するよう設計されています。

・SI-449（癒着防止材、開発地域：日本）

2025年8月に医療機器製造販売承認の申請を行い、2026年4月に承認を取得しました。

本材は、当社独自のグリコサミノグリカン架橋技術を用いて創製したコンドロイチン硫酸架橋体を主成分とする粉末状の医療機器です。撒布後に水分を吸収し膨潤することで、手術創部と周辺組織の間でバリアとなるよう設計されており、術後癒着の防止効果を示すことが臨床試験で確認されています。

また、粉末状製材であることから、凹凸の多い組織表面への付着性が高く、普及が進んでいる腹腔鏡下手術での操作性にも優れていることが、国内で実施した婦人科領域におけるパイロット試験で確認されています。

本テーマは国内のみならず、グローバル展開を視野に入れて開発を進めていきます。

《次期の見通し》

2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）について、売上高は国内医薬品や海外医薬品の減少があるものの、ロイヤリティーやLAL事業の増加により、前期比14.2%増の41,850百万円を見込んでいます。

営業利益は原材料・エネルギー価格の上昇などによる各種コストの増加や、安定した稼働率の確保に向けた修繕保守費の増加があるものの、増収により2,050百万円（同一%）、経常利益は投資有価証券の売却により4,200百万円（同150.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は税金費用の増加により増益幅が縮小し、2,250百万円（同52.7%増）を見込んでいます。

なお、研究開発費の予想は7,300百万円（同4.1%増）で、対売上高比率（ロイヤリティー除く）は19.6%となります。

※ 2027年3月期業績予想の為替レートは、対米ドル155円を前提としています。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ2,471百万円増加の86,344百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

負債は、前期末に比べ359百万円増加の11,045百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加によるものです。

純資産は、前期末に比べ2,111百万円増加の75,299百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ6,263百万円減少し、12,059百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は1,347百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,510百万円、減価償却費1,984百万円、売上債権の増加額1,265百万円及び棚卸資産の増加額1,058百万円等によるものであります。前期比では5,776百万円支出が増加しております。

投資活動の結果使用した資金は3,508百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,900百万円、有価証券及び投資有価証券の取得・償還・売却による純収入2,669百万円等によるものであります。前期比では32百万円支出が減少しております。

財務活動の結果使用した資金は1,677百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,637百万円等によるものであります。前期比では106百万円支出が増加しております。

(3) 対処すべき課題

医薬品産業を取り巻く経営環境は、国内薬価制度の抜本改革をはじめとした医療費抑制策の進展や、治療選択肢の多様化等に伴う企業間競争の激化に加え、新薬開発の難易度が高まるなか研究開発コストが増大するなど、極めて厳しい状況が継続しています。当社が持続的に成長軌道を描くためには、このように環境変化が激しい時代への柔軟な対応が必要となります。また、社会の持続的発展と企業価値向上に向け、サステナビリティ推進をはじめとした社会的責任を果たすことの重要性が高まり、それらへの対応が急務となっています。

＜中期経営計画（2023年3月期～2026年3月期）の概要＞

I. 目指すべき姿

当社は、本中期経営計画期間である2023年3月期からの4ヵ年を「成長を実現する期間」として定めています。前中期経営計画期間に強化した基盤をもとに、各重点施策を推し進めることで、持続的に成長軌道を描くための実力を養い、最終年度には過去最高の業績達成を目指します。

II. 重点施策

当社が持続的に成長軌道を描くための実力を養うべく、次の5つの重点施策に取り組みます。

① 腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の製品価値最大化

腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の米国における承認取得及び上市を実現するために、カナダに設立したセイカガク ノース アメリカ コーポレーションを最大限に活用し迅速かつ確実な承認申請、審査対応を行います。また、販売提携先との密な連携のもと販売準備を進め、医療現場への早期浸透による製品価値の最大化を図ります。

② 独自の創薬技術を活かした研究開発の加速

当社が保有するGAG*に関する基盤技術を応用展開することで、既存領域における新規開発テーマや新規疾患領域を含む革新的な研究テーマの創出に注力し、アンメットメディカルニーズを中心とした患者の方々が真に必要なとする新薬の創製を目指します。また、これらの成功確度を高め、早期進捗を図るために各種アライアンスを推進します。同時に既存パイプラインを着実に進展させ、腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の米国における承認取得及び上市、癒着防止材SI-449の国内承認取得及び米国での臨床試験開始、ドライアイ治療剤SI-614の米国第Ⅲ相臨床試験の完了を目指します。

* GAG：グリコサミノグリカン。複合糖質の構成成分のひとつ（ヒアルロン酸やコンドロイチン硫酸等）。

③ 関節機能改善剤の事業価値維持・向上

主力である国内関節機能改善剤市場において当社製品のプレゼンスを強化し、経営を支える基盤製品としての事業性の維持・向上に努めます。国内医薬品は薬価引き下げの影響を大きく受けることから、原価構造の改善が不可欠であり、安定供給継続のためにも製品資材の仕様変更や製造工程の効率化等をさらに進めてまいります。また、関節機能改善剤ジョイクルの安全性情報等の収集及び提供を継続するとともに、臨床研究の結果をもとに適切な処方への貢献を目指してまいります。

④ グローバル生産体制の構築

海外子会社ダルトン ケミカル ラボラトリーズ インク（カナダ、トロント）と当社高萩工場（日本、茨城県）の2拠点化を図ることで、適切かつ効率的な製造体制のもと安定供給のさらなる強化を図ります。

⑤ 遺伝子組換え技術によるLAL事業の拡大

海外子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクとの連携のもと、遺伝子組換えエンドトキシン測定用試薬パイロスマート ネクストジェンを活用し信頼できる科学的データの蓄積や遺伝子組換え技術を活かした新たな診断薬の開発促進に取り組むとともに、関連企業との協働による測定機器やソフトウェアの開発・改良などを行うことで、新たな価値の創造を目指します。

また、上記の5つの重点施策を実行するうえで、社員エンゲージメントの向上や組織強化・人材育成は経営の基盤となる重要な要素となります。事業の中核である人材の育成や、成長を促進する環境を醸成するための投資を積極化させ、持続的な成長を実現するための基盤強化・改善を図っていきます。

III. サステナビリティ

当社は、社会の持続的発展と企業価値向上に向けて、優先的に取り組むべき重要課題として6つのマテリアリティを特定しています。中期経営計画の重点施策のベースとなるこれらのマテリアリティに注力し、医療関連事業の発展に加え、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを強化するとともに、サプライチェーンやステークホルダーの皆さまとの十分なコミュニケーションによる、社会的課題の解決を目指します。

<中期経営計画（2023年3月期～2026年3月期）の総括>

本中期経営計画を「成長を実現する期間」と定め、持続的に成長軌道を描くための実力を養い、過去最高の業績達成を目指しました。

結果として、数値目標（売上高400億円、営業利益70億円）は、期間中に腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の米国における承認取得及び上市を達成できなかったことが大きく影響し、未達となりました。しかしながら、研究開発や既存製品の安定供給維持に向けた体制構築、グローバル生産体制の構築、及びLAL事業の拡大について着実に進展させることができました。

今後も世界中の患者の方々の健康で心豊かな生活の質の向上に貢献するとともに、企業価値の更なる向上にむけて取り組みを加速してまいります。

本中期経営計画での重点施策に関する結果と実施内容は以下のとおりです。

① 腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の製品価値最大化

2024年3月に米国食品医薬品局（FDA）へ承認申請を行ったものの、2025年3月に審査完了報告通知を受領し、承認の取得には至りませんでした。その後、FDAからの追加の指摘事項への対応を完了し、2026年3月に再度FDAへ申請を行いました。

【主な実施内容】

- ・米国第Ⅲ相追加臨床試験の主要評価項目において、統計学的に有意な改善結果を示すトップライン結果を取得（2023年5月）
- ・FDAへの生物製剤承認申請が受理される（2024年5月）
- ・FDAによる審査行程のひとつである公聴会で本剤のリスク&ベネフィットについて議論され、承認への支持を多数得る（2025年1月）
- ・FDAより審査完了報告通知を受領。有効性及び安全性を含む臨床試験結果等に関連した懸念は表明されなかったものの、製造施設及び原薬・製剤の管理について追加の指摘事項が示される（2025年3月）
- ・指摘事項への対応を完了し、FDAへ生物製剤承認の再申請を実施（2026年3月）

② 独自の創薬技術を活かした研究開発の加速

大きな目標としていた腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603や癒着防止材SI-449の承認取得や上市までには至らなかったものの、承認申請まで着実に達成しました。その他、革新的な研究テーマの創出に着実に取り組むとともに、新たなパイプラインを追加しました。

【主な実施内容】

1) 癒着防止材SI-449

- ・国内ピボタル試験の主要評価項目及び副次評価項目において、統計学的に有意な改善効果を示す結果を取得（2023年7月）
- ・日本において医療機器製造販売承認の申請を実施（2025年8月）

2) 内視鏡用粘膜下注入材MucolUp[®]

- ・中国において承認を取得（2024年9月）

3) 変形性関節症治療剤Gel-One

- ・日本において第Ⅲ相臨床試験（膝・股関節）を開始し、新たにパイプラインに追加（2025年2月）

4) ドライアイ治療剤SI-614

- ・米国における第Ⅲ相臨床試験は完了したものの、主要評価項目において統計学的に有意な改善効果が認められなかったことから、開発を中止

③ 関節機能改善剤の事業価値維持・向上

国内で高いシェアを持つアルツの安定供給維持や既存製品の製品資材の仕様変更、製造工程の効率化に向けて取り組みました。未達事項はあるものの、一定の成果を上げることができました。

【主な実施内容】

- ・人員増強や設備メンテナンスによりアルツの増産体制を構築
- ・原価構造改善を目的とした製品資材の変更を実施
- ・関節機能改善剤ジョイクルの安全性情報等の収集及び提供の体制維持

④ グローバル生産体制の構築

製造拠点の2拠点化に向けた体制構築について、想定より時間を要したものの、着実な進展が見られました。

【主な実施内容】

- ・海外子会社ダルトン ケミカル ラボラトリーズ インク（DCL社）への設備投資の実施
- ・日本からDCL社への製造技術移転の推進

⑤ 遺伝子組換え技術によるLAL事業の拡大

海外子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクと連携し、エンドトキシン測定用試薬やグルカン測定体外診断用医薬品の展開の加速により、LAL事業の拡大を達成しました。

【主な実施内容】

- ・遺伝子組換えエンドトキシン測定用試薬パイロスマート ネクストジェン (PSNG) に関する科学データの論文化や学会発表などによるプレゼンス向上
- ・営業活動によるPSNGの市場への浸透
- ・グルカン測定体外診断用医薬品の販売国拡大及び病院市場の新規開拓

これらの重点施策に加え、人材戦略に関わる課題への対応や人的資本経営を推進するため、持続的な成長を支える経営基盤の強化にも取り組みました。具体的には、組織力の一層の向上を図るべく、事業環境の変化に対応した組織編制の見直しを行うとともに、将来を見据えた人材育成を推進しました。また、当社の行動指針である「心と情報の通い合う、個性を活かす明るい社風の確立を推進する」取組みの一環として、社員一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境づくりを目的とした、タウンホールミーティングを開催しました。併せて、これらの施策の浸透度や課題を把握するための一手段として、社員エンゲージメントの状況を確認する目的でエンゲージメントサーベイ等を実施しました。

また、サステナビリティ活動についても重要なテーマとして取り組み、2021年に策定したサステナビリティ基本方針及び6つのマテリアリティを基軸とした実効的な施策の立案・実施や、子会社への適用範囲拡大等を行ってまいりました。これらの取り組みに関しては、外部評価機関より以下の評価を受け、当社ウェブサイト公表しております。

- ・EcoVadis評価：コミットメント・バッジ獲得
- ・CDP（気候変動分野）：Bスコア
- ・改正省エネ法に基づく事業者クラス分け評価：Sクラス

<今後の方針について>

前述の中期経営計画における重点施策への取組みでは一定の成果が得られたものの、米国における腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の承認取得及び上市を含め、未達成となった項目もあることから、これらについて継続して取り組む方針です。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、持続的な利益成長と企業価値の向上が、株主の皆さまとの共同の利益に資すると考えています。重要な経営課題のひとつである株主の皆さまへの利益還元につきましては、1株当たり年間26円を基本としつつ、業績動向及び財務状況等を勘案のうえ、増配を検討してまいります。なお、今後の事業展開や総還元性向を考慮しながら、自己株式の取得を適宜検討いたします。

また、収益基盤の強化や資本効率の向上を図るために、新たな価値創出に向けた研究開発、生産体制整備及びサステナブル活動に対する効率的かつ積極的な事業投資のほか、将来の成長やシナジー効果が見込める戦略投資にも機動的に取り組んでまいります。

上記に基づき、2026年3月期の期末配当金は、1株当たり15円とする予定です。これにより、年間配当金の予想は、中間配当金15円（2025年11月10日開催の取締役会において決議済み）と合わせて1株当たり30円（配当性向は111.2%）となります。なお、2027年3月期の年間配当金は、1株当たり30円（うち、中間配当金15円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,132	8,938
受取手形	51	21
売掛金	7,192	8,482
有価証券	3,592	6,014
商品及び製品	3,398	4,134
仕掛品	3,893	4,097
原材料及び貯蔵品	2,906	3,019
その他	3,516	5,935
貸倒引当金	△53	△71
流動資産合計	39,631	40,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,183	22,961
減価償却累計額	△16,049	△16,595
建物及び構築物 (純額)	6,133	6,366
機械装置及び運搬具	26,101	27,501
減価償却累計額	△22,042	△22,638
機械装置及び運搬具 (純額)	4,058	4,863
土地	1,123	1,141
リース資産	144	121
減価償却累計額	△77	△74
リース資産 (純額)	67	46
建設仮勘定	5,818	8,662
その他	6,564	7,108
減価償却累計額	△5,314	△5,567
その他 (純額)	1,250	1,541
有形固定資産合計	18,452	22,621
無形固定資産		
のれん	1,965	1,846
その他	1,184	1,096
無形固定資産合計	3,149	2,943
投資その他の資産		
投資有価証券	19,038	15,722
退職給付に係る資産	2,296	2,970
その他	1,311	1,519
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	22,639	20,205
固定資産合計	44,241	45,770
資産合計	83,872	86,344

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	991	1,045
短期借入金	300	300
リース債務	33	27
未払金	3,729	3,613
未払法人税等	106	52
賞与引当金	829	786
環境対策引当金	108	—
その他	1,800	1,769
流動負債合計	7,899	7,594
固定負債		
リース債務	47	29
繰延税金負債	2,594	3,275
資産除去債務	38	39
その他	106	106
固定負債合計	2,786	3,450
負債合計	10,685	11,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	54,422	54,249
自己株式	△2,242	△2,217
株主資本合計	61,322	61,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,072	6,759
為替換算調整勘定	5,643	5,923
退職給付に係る調整累計額	1,148	1,442
その他の包括利益累計額合計	11,864	14,125
純資産合計	73,187	75,299
負債純資産合計	83,872	86,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	39,374	36,645
売上原価	20,221	20,673
売上総利益	19,153	15,972
販売費及び一般管理費		
人件費	3,665	3,475
賞与引当金繰入額	216	188
退職給付費用	95	107
研究開発費	7,643	7,010
その他	6,198	5,850
販売費及び一般管理費合計	17,819	16,632
営業利益又は営業損失(△)	1,333	△660
営業外収益		
受取利息	162	110
受取配当金	463	501
為替差益	—	354
投資有価証券売却益	200	1,261
環境対策引当金戻入額	—	75
その他	65	65
営業外収益合計	891	2,367
営業外費用		
支払利息	4	9
為替差損	247	—
支払手数料	4	4
固定資産除却損	27	4
租税公課	6	6
その他	1	2
営業外費用合計	291	27
経常利益	1,933	1,679
特別損失		
減損損失	—	169
特別損失合計	—	169
税金等調整前当期純利益	1,933	1,510
法人税、住民税及び事業税	316	346
法人税等調整額	402	△310
法人税等合計	718	36
当期純利益	1,214	1,473
親会社株主に帰属する当期純利益	1,214	1,473

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	1,214	1,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△454	1,686
為替換算調整勘定	1,463	279
退職給付に係る調整額	194	294
その他の包括利益合計	1,203	2,260
包括利益	2,417	3,733
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,417	3,733
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	5,301	54,738	△2,259	61,620
当期変動額					
剰余金の配当			△1,527		△1,527
親会社株主に帰属する当期純利益			1,214		1,214
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		17	15
自己株式処分差損の振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△315	17	△298
当期末残高	3,840	5,301	54,422	△2,242	61,322

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,526	4,180	954	10,661	72,282
当期変動額					
剰余金の配当					△1,527
親会社株主に帰属する当期純利益					1,214
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					15
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△454	1,463	194	1,203	1,203
当期変動額合計	△454	1,463	194	1,203	904
当期末残高	5,072	5,643	1,148	11,864	73,187

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	5,301	54,422	△2,242	61,322
当期変動額					
剰余金の配当			△1,637		△1,637
親会社株主に帰属する当期純利益			1,473		1,473
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△9		25	15
自己株式処分差損の振替		9	△9		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△173	25	△148
当期末残高	3,840	5,301	54,249	△2,217	61,173

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,072	5,643	1,148	11,864	73,187
当期変動額					
剰余金の配当					△1,637
親会社株主に帰属する当期純利益					1,473
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					15
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,686	279	294	2,260	2,260
当期変動額合計	1,686	279	294	2,260	2,111
当期末残高	6,759	5,923	1,442	14,125	75,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,933	1,510
減価償却費	1,802	1,984
のれん償却額	193	187
環境対策引当金戻入額	—	△75
減損損失	—	169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	152	△43
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△250	△207
受取利息及び受取配当金	△626	△611
支払利息	4	9
為替差損益 (△は益)	68	△220
投資有価証券売却損益 (△は益)	△200	△1,261
売上債権の増減額 (△は増加)	1,131	△1,265
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△493	△1,058
研究開発委託金の増減額 (△は増加)	△95	△335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△692	47
未払又は未収消費税等の増減額	△32	△106
未払金の増減額 (△は減少)	1,005	△262
その他	43	△388
小計	3,945	△1,925
利息及び配当金の受取額	617	605
利息の支払額	△4	△9
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△129	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,429	△1,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△160
有価証券の取得による支出	△1,996	△995
有価証券の償還による収入	4,109	2,300
有形固定資産の取得による支出	△4,389	△5,900
無形固定資産の取得による支出	△219	△124
投資有価証券の取得による支出	△1,250	△500
投資有価証券の売却による収入	248	1,865
その他	△42	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,540	△3,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,527	△1,637
リース債務の返済による支出	△46	△39
その他	3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,571	△1,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△378	△6,263
現金及び現金同等物の期首残高	18,701	18,322
現金及び現金同等物の期末残高	18,322	12,059

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「医薬品」及び「L A L」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品」は医薬品、医療機器及び医薬品原体等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。「L A L」はエンドトキシン測定用試薬等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
国内医薬品	11,919	—	11,919	—	11,919
海外医薬品	9,804	—	9,804	—	9,804
医薬品原体・医薬品受託製造	3,192	—	3,192	—	3,192
ロイヤリティ	2,598	0	2,598	—	2,598
L A L	—	11,860	11,860	—	11,860
顧客との契約から生じる収益	27,513	11,860	39,374	—	39,374
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,513	11,860	39,374	—	39,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,513	11,860	39,374	—	39,374
セグメント利益	523	809	1,333	—	1,333
セグメント資産	67,951	15,921	83,872	—	83,872

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
国内医薬品	11,868	—	11,868	—	11,868
海外医薬品	9,369	—	9,369	—	9,369
医薬品原体・医薬品受託製造	3,254	—	3,254	—	3,254
ロイヤリティ	1	—	1	—	1
L A L	—	12,152	12,152	—	12,152
顧客との契約から生じる収益	24,493	12,152	36,645	—	36,645
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,493	12,152	36,645	—	36,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,493	12,152	36,645	—	36,645
セグメント利益又は損失 (△)	△1,635	975	△660	—	△660
セグメント資産	69,467	16,877	86,344	—	86,344

(注) セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

「医薬品」セグメントにおいて、当社グループは、製造体制の見直しを行った結果、建設中であった一部の製造設備について、当初の用途での利用が困難となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失169百万円を特別損失として計上しました。回収可能価額については、売却や転用も見込めないことからゼロとしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,340円98銭	1株当たり純資産額	1,379円03銭
1株当たり当期純利益金額	22円25銭	1株当たり当期純利益金額	26円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,214	1,473
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,214	1,473
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,572	54,595

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	73,187	75,299
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	73,187	75,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	54,577	54,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。